

南桜塚校区地域連絡協議会規約

南桜塚校区地域連絡協議会規約

第一章 総則

(目的)

第1条 地域住民が対等な関係で交流を図りながら、子どもや高齢者など地域住民が安全安心に暮らしていけるよう、さまざまな課題について話し合い、解決に向けた取り組みを進め、「みんなで参加 みんなで創る 住み続けたい美しいまち」の実現をめざす。

(名称)

第2条 本会は、南桜塚校区地域連絡協議会（以下「協議会」という。）という。

(事務所の位置)

第3条 協議会の事務所は、南桜塚会館（豊中市南桜塚2丁目6-19）に置く。

(範囲)

第4条 協議会の範囲は、南桜塚小学校区とする。

(活動)

第5条 協議会は、第1条の目的を達成するため、次に掲げる活動を行う。

- (1) 地域の課題解決に向けた話し合い及び事業の実施
 - (2) 南桜塚小学校区の現状や課題の調査・整理
 - (3) 「地域づくり活動計画」の策定及びそれに基づく事業の実施
 - (4) 住民への情報発信
 - (5) その他、協議会の目的達成のために必要な活動
- 2 前項の活動の実施にあたっては、すべての地域住民に活動に関する情報を届けるよう努めるとともに、地域住民のだれもが参加し意見を述べることができるよう配慮するものとする。
- 3 協議会は第7条に定める構成員が、組織の運営及び活動に参加しないことを理由として、不利益な取り扱いはしないものとする。

(活動の制限)

第6条 協議会は、次に掲げる活動は行わない。

- (1) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成する活動
- (2) 政治上の主義を推進、支持又はこれに反対する活動
- (3) 特定の公職（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第3条に規定する公職をいう。以下同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦、支持又はこれらに反対する活動
- (4) 営利活動（構成員への利益配分を目的とするもの）

第二章 協議会の構成

(構成員)

第7条 協議会の構成員は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 協議会の区域内に居住する全ての者
- (2) 次に掲げるもののうち、協議会への参加を希望し、第24条に定める運営委員会が承認したもの

- (ア) 区域内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体
 - (イ) 区域内で活動する個人及び法人その他の団体
 - (ウ) 区域内に存する事務所又は事業所に勤務する者
 - (エ) 区域内に存する学校等に在学等する者
- (3) 前号の規定にかかわらず、暴力団及び暴力団若しくはその構成員の統制下にあるもの、並びに無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律に規定する処分を受けている団体又はその構成員の統制下にあるものは協議会の構成員となることができない。

(役員)

第8条 協議会に次の役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 2名
- (3) 会計 1名
- (4) 監事 2名
- (5) 相談役 若干名

(役員を選任)

第9条 役員は、第24条に定める運営委員会の委員の中から選任し、総会での承認を経て決定する。

2 監事は、運営委員以外から選任し、総会での承認を経て決定する。

(役員職務)

第10条 役員職務は、次のとおりとする。

- (1) 会長は、協議会を代表し、会務を統括する。
- (2) 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その業務を代行する。
- (3) 会計は、協議会の会計事務を行う。
- (4) 監事は、協議会の会計及び事業の執行状況、資産を監査し、総会に監査報告をする。

(役員任期)

第11条 役員任期は、2年（最終年の定期総会の終了まで）とする。ただし、やむを得ない場合は再任を妨げない。

2 役員の中で欠員が生じたときには、第9条及び第16条の定めるところにかかわらず第24条に定める運営委員会の承認により補欠役員の補充を行うことができる。ただし、任期は前任者の残任期間とする。

第三章 会議

(会議)

第12条 協議会の会議は、総会、運営委員会、部会とする。

2 会議は、原則すべて公開とし、構成員は傍聴できる。ただし、それぞれの会議を代表する者が認めた場合は、構成員以外の者も傍聴できる。

3 会議は、議事録を作成する。

第四章 総会

(総会)

第13条 総会は、協議会の最高議決機関とする。

(総会の種別)

第14条 総会は、定期総会と臨時総会の二種とする。

(総会の構成)

第15条 総会は代議員をもって構成する。

- 2 代議員は、別表に定める団体から各1名と公募により選ばれた住民10名以内とし、任期は2年（最終年の定期総会の終了まで）とする。
- 3 公募住民の選出については運営委員会が別に定める。

(総会の権能)

第16条 総会は、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画案及び予算案
- (2) 事業報告及び決算
- (3) 「地域づくり活動計画」の策定や見直し
- (4) 規約の改正
- (5) 第9条に定める役員の選任
- (6) その他、協議会の運営に関する重要な事項

(総会の開催)

第17条 定期総会は、毎年度決算終了後2ヶ月以内に開催する。

- 2 臨時総会は、会長が必要と認めた場合、または代議員の2分の1以上の請求があった場合は、その請求等があった日から30日以内に開催する。

(総会の招集)

第18条 総会は、会長が招集する。

- 2 総会を招集するには、少なくとも1週間前までに、日時、場所及び目的を示して代議員に通知を発しなければならない。また、所定の場所に掲示しなければならない。

(議長)

第19条 総会の議長は、その総会に出席している代議員の中から互選により選出する。

(総会の定足数)

第20条 総会は、代議員の過半数の出席をもって成立する。

(総会の議決)

第21条 総会の議事は十分に話し合い決する。意見が分かれた場合は、出席者の過半数をもって可決を決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会の代理出席等)

第22条 やむをえない理由のため会議に出席できない代議員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、議長又は他の代議員もしくはその者が所属する地域団体の構成員を代理人とし、委任状により表決を委任することができる。

(総会の議事録)

第23条 総会の議事録は、次の事項を記載する。

- (1) 日時及び場所
- (2) 代議員総数及び出席代議員数（委任状による委任者数を含む）
- (3) 開催目的、審議事項及び議決事項
- (4) 議事の経過の概要及びその結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名押印しなければならない。

第五章 運営委員会

(運営委員会)

第24条 協議会の運営に関する事項及び総会に諮るべき事項を審議決定するため、運営委員会を設置する。

(運営委員会の構成)

第25条 運営委員会は、各部長、公募により選ばれた住民10名以内及び運営委員会が別に定める区域内の各種団体等から選出された者で構成し、任期は2年（最終年の定期総会の終了まで）とする。ただし、やむを得ない場合は再任できる。

2 公募住民の選出については運営委員会が別に定める。

(運営委員会の権能)

第26条 運営委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 総会に付議する事項
- (2) 総会で承認を得た事業計画に基づく事業の実施に関する事項
- (3) 部会の設置に関する事項
- (4) その他、総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(運営委員会の招集)

第27条 運営委員会は、会長が招集する。

(運営委員会の議長)

第28条 運営委員会の議長は、会長になる。

(運営委員以外の出席)

第29条 会長が必要と認めるときは、委員以外の者を出席させ、意見を求めることができる。

(運営委員会の定足数)

第30条 運営委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。

(運営委員会の議決)

第31条 運営委員会の議事は十分に話し合い決する。意見が分かれた場合は出席者の過半数をもって決する。

(運営委員会の議事録)

第32条 運営委員会の議事録は、次の事項を記載する。

- (1) 日時及び場所
- (2) 運営委員総数及び出席運営委員数
- (3) 出席運営委員氏名
- (4) 開催目的、審議事項及び議決事項
- (5) 議事の経過の概要及びその結果

第六章 部会

(部会)

第33条 事業計画に基づく事業を実施するため、必要な部会を設置する。

(部会の構成)

第34条 部会は、公募に応じた住民及び区域内の各種団体等から選出された者をもって構成し、その中から互選により部会長1名を選出し、必要あれば、部会の運営に必要な役職を選出することができる。

(部会の報告)

第35条 部会長は、運営委員会に対し事業の執行状況を報告する。

(部会の招集)

第36条 部会は、部会長が招集する。

第七章 事務局

(事務局)

第37条 協議会の円滑な運営を行うため、事務局を設置することができる。

- 2 事務局には、事務局長を置く。
- 3 事務局長は、運営委員会が任命する。
- 4 事務局の運営に関する事項は、運営委員会で定める。

第八章 資産及び会計等

(資産の構成)

第38条 協議会の資産は次の各号に定めるものとする。

- (1) 運営委員会が別に定める財産目録に記載の資産
- (2) 市からの交付金
- (3) 活動に伴う収入
- (4) その他の収入

(資産の管理)

第39条 協議会の資産は、会長が管理し、その方法は運営委員会の議決によりこれを定める。

2 資産を明らかにするため、資産台帳を整備する。

(資産の処分)

第40条 資産を処分する場合は総会の議決を要する。

(経費の支弁)

第41条 協議会の経費は資産をもって支弁する。

(会計)

第42条 協議会の収支を明らかにするため、会計に関する帳簿を整理する。

(事業計画及び予算)

第43条 協議会の事業計画及び予算は、会長が作成し、運営委員会に諮り、総会の議決を経て定める。これを
変更する場合も同様とする。

2 前項の規定にかかわらず、新年度開始後に予算が総会において議決されていない場合には、会長は総会にお
いて予算が議決される日までの間は、前年度の予算を基準とし、収入支出をすることができる。

(事業報告及び決算)

第44条 協議会の事業報告書・収支決算書等に関する書類は、会長が作成し、運営委員会に諮り、監事の監査
を受け、会計年度終了後2ヶ月以内に総会の承認を受ける。

(会計年度)

第45条 協議会の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

第九章 雑則

(備付け帳簿及び書類)

第46条 協議会の事務所には、規約、会議の議事録、収支に関する帳簿、その他必要な書類を備えておかな
く
てはならない。

(情報の公開)

第47条 前条に定める書類等は、原則すべて公開とし、構成員は閲覧することができる。

(規約の変更)

第48条 この規約を変更する場合は、総会において代議員の3分の2以上の同意を得なければならない。

(解散)

第49条 協議会は、総会において代議員の4分の3以上の議決によって解散する。

(残余財産の処分)

第50条 協議会の解散のときに有する残余財産は、総会において代議員の4分の3以上の議決を得て、協議会
と類似の目的を有する団体に寄付するものとする。

(その他)

第51条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関して必要な事項は運営委員会で定める。

附則

- 1 この規約は、平成27年4月19日より施行する。
- 2 施行後における初年度の事業計画及び予算は、第43条の規定にかかわらず総会の定めるところによる。
- 3 施行後における初年度の会計年度は、第45条の規定にかかわらず施行の日から平成28年3月31日までとする。
- 4 施行後における初年度の役員体制は、別に定め、総会で承認を得るものとする。
- 5 この規約は、平成28年4月24日より一部改正して施行する。
- 6 この規約は、令和3年5月17日より一部改正して施行する。